貸借対照表

(2020年3月31日現在)

	T	T	(単位・1円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30, 677, 061	流動負債	7, 062, 180
現金及び預金	26, 420, 877	営業未払金	903, 498
営業未収入金	3, 979, 865	未払金	2, 578, 970
前払費用	251, 756	未払費用	60, 161
その他	24, 961	未払消費税等	393, 291
貸倒引当金	△398	未払法人税等	2, 207, 187
		預り金	123, 840
		前受収益	4, 422
		賞与引当金	405, 841
固定資産	30, 401, 307	役員賞与引当金	27,000
有形固定資産	1, 289, 101	資産除去債務	345, 875
建物及び建物付属設備	321, 521	その他	12, 091
工具器具及び備品	967, 579	固定負債	955, 916
無形固定資産	26, 397, 661	退職給付引当金	945, 316
ソフトウェア	2, 268, 195	資産除去債務	10,600
ソフトウェア仮勘定	24, 112, 810	負 債 合 計	8, 018, 097
電話加入権	16, 533	 (純資産の部)	
電話施設利用権	122	株主資本	53, 060, 271
投資その他の資産	2, 714, 544	資本金	4, 250, 000
関係会社株式	620, 000	資本剰余金	4, 250, 000
長期前払費用	532, 462	資本準備金	4, 250, 000
繰延税金資産	788, 250	利益剰余金	44, 560, 271
長期差入保証金	772, 097	その他利益剰余金	44, 560, 271
破産更生債権等	3, 378	別途積立金	35, 700, 000
その他	1,000	繰越利益剰余金	8, 860, 271
貸倒引当金	△2, 643	純 資 産 合 計	53, 060, 271
	C1 070 000		
資産合計	61, 078, 369	負債及び純資産合計	61, 078, 369

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

		(十四・111)
科 目	金	額
営業収益		24, 524, 195
販売費及び一般管理費		12, 252, 450
営業利益		12, 271, 744
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	285, 230	
システム関連収入	26, 735	
その他	38, 570	350, 536
営業外費用		
支払利息	11	
その他	548	560
経常利益		12, 621, 721
税引前当期純利益		12, 621, 721
法人税、住民税及び事業税	3, 930, 052	
法人税等調整額	△ 134, 531	3, 795, 520
当期純利益		8, 826, 200

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

			(丰匹・111)			
	株主資本					
		資本類	剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計			
当期首残高	4, 250, 000	4, 250, 000	4, 250, 000			
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	_	_	_			
別途積立金の積立	_	_	_			
当期純利益	_	_	_			
事業年度中の変動額合計	_	_	_			
当期末残高	4, 250, 000	4, 250, 000	4, 250, 000			

		利益剰余金				
	その他利	益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	28, 100, 000	8, 144, 071	36, 244, 071	44, 744, 071	44, 744, 071	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	_	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	
別途積立金の積立	7, 600, 000	△ 7,600,000	_	_	_	
当期純利益	_	8, 826, 200	8, 826, 200	8, 826, 200	8, 826, 200	
事業年度中の変動額合計	7, 600, 000	716, 200	8, 316, 200	8, 316, 200	8, 316, 200	
当期末残高	35, 700, 000	8, 860, 271	44, 560, 271	53, 060, 271	53, 060, 271	

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式

移動平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3~50年

工具器具及び備品 4~15年

(2)無形固定資產

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年 以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 3 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に 見合う分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

- 4 その他計算書類作成のための重要な事項
 - (1)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 4,899,663千円

2 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 55, 477千円 短期金銭債務 89, 188千円

3 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額

7,000,000千円

借入実行残高

_

差引額

7,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引

営業収益 386,432千円 販売費及び一般管理費 122,189千円 営業外取引 297,424千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 8,500株

- 2 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	510, 000	60, 000	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510, 000	60,000	2020年3月31日	2020年6月1日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	116, 165千円
賞与引当金	124,268千円
未払事業所税	3,702千円
未払社会保険料	18,421千円
退職給付引当金	289,455千円
減価償却超過額	165,873千円
資産除去債務	109, 152千円
その他	6,615千円
繰延税金資産合計	833,655千円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用 <u>45,405千円</u> 繰延税金負債合計 45,405千円

繰延税金資産の純額 <u>788,250千円</u>

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、 当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26, 420, 877	26, 420, 877	_
(2) 営業未収入金	3, 979, 865		
貸倒引当金(※1)	△398		
	3, 979, 466	3, 979, 466	_
(3) 営業未払金	(903, 498)	(903, 498)	_

- (※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
- (1) 現金及び預金(2) 営業未収入金及び(3) 営業未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。
- (注2)関係会社株式(貸借対照表計上額620,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等					資本金 事業の内容 の所有 との関係 取引の内		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
一	の名称	11//	(千円)	又は職業	(被所有) 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	* 21 · > 1 1 d	(千円)	711	(千円)
子会社	㈱ほふりク リアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務 引受業等	所有 直接100%	兼任 4名	計算事 務の受 託	計算事務の 受託	383, 000	営業 未収入金	46, 200

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - 一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当 との 役員の 兼任等		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の	㈱日本証券 クリアリン グ機構	東京都中央区	8, 950, 000	金融商品債務引受業等	I	兼任 1名	手 数 料 収入	手数料収入	2, 193, 923	営業 未収入金	235, 179
関係 会社 会社	㈱東証シス テムサービ	東京都		ソフトウェア の設計、開発		_	ムの開	システム等 維持関連費 の支払	1, 999, 862	営業未払金	286, 527
				保守等			発 · 運用·保守	ソフトウェ アの購入	1, 549, 510	未払金	51, 150

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - 一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 6,242,384.93円
- 2 1株当たり当期純利益 1,038,376.55円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

科目	金額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	102, 627, 789	流動負債	76, 870, 844
現金及び預金	28, 535, 413	営業未払金	934, 637
営業未収入金	4, 061, 090	未払金	2, 578, 970
前払費用	253, 171	未払消費税等	412, 584
参加者基金特定資産	69, 754, 375	未払法人税等	2, 279, 634
その他	24, 138	賞与引当金	424, 639
貸倒引当金	△398	役員賞与引当金	27,000
		預り参加者基金	69, 754, 375
		資産除去債務	345, 875
		その他	113, 128
固定資産	29, 792, 844	固定負債	955, 916
有形固定資産	1, 289, 203	退職給付に係る負債	945, 316
建物及び建物付属設備	321, 521	資産除去債務	10,600
工具器具及び備品	967, 681	負 債 合 計	77, 826, 761
無形固定資産	26, 398, 425	(純資産の部)	, ,
ソフトウェア	2, 268, 239	株主資本	54, 593, 873
ソフトウェア仮勘定	24, 113, 457	資本金	4, 250, 000
その他	16, 728	資本剰余金	4, 250, 000
投資その他の資産	2, 105, 215	利益剰余金	46, 093, 873
長期前払費用	532, 650	小小皿火小小下	40, 033, 013
繰延税金資産	798, 733		
長期差入保証金	772, 097		
破産更生債権等	3, 378		
その他	1,000		
貸倒引当金	△2, 643	純 資 産 合 計	54, 593, 873
資 産 合 計	132, 420, 634	負債及び純資産合計	132, 420, 634

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日

科目	金	額
営業収益		25, 208, 254
販売費及び一般管理費		12, 422, 976
営業利益		12, 785, 277
営業外収益		
受取利息	0	
参加者基金信託運用益	537	
システム関連収入	26, 735	
その他	26, 376	53, 649
営業外費用		
支払利息	11	
コミットメントフィー	60, 164	
参加者基金信託運用報酬	9, 882	
その他	548	70, 607
経常利益		12, 768, 319
税金等調整前当期純利益		12, 768, 319
法人税、住民税及び事業税	4, 061, 995	
法人税等調整額	△133, 623	3, 928, 371
当期純利益		8, 839, 948
親会社株主に帰属する当期純利益		8, 839, 948

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日至 2020年3月31日

		佐次立 八割			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	4, 250, 000	4, 250, 000	37, 763, 925	46, 263, 925	46, 263, 925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	_	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	_	_	8, 839, 948	8, 839, 948	8, 839, 948
連結会計年度中の変動額合計	_	_	8, 329, 948	8, 329, 948	8, 329, 948
当期末残高	4, 250, 000	4, 250, 000	46, 093, 873	54, 593, 873	54, 593, 873

⁽注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ほふりクリアリング

- 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物付属設備 3~50年

工具器具及び備品

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4~15年

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会 計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計 年度に見合う分を計上しております。

- (3) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,900,173千円
- 2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替 DVP 制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。)第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP 参加者」という。)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第 156 条の 11 に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成 14 年内閣府令第 76 号)第 18 条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1)参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングが DVP 参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該 DVP 参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP 参加者の債務の履行を確保するため、DVP 参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております(当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000 千円となっています。)。同社は、DVP 参加者に一般振替 DVP 決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他の DVP 参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理(時価のないもの:原価法)によって おります。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目(資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金)により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、 DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券(以下「担保指定証券」とい う。)を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、 当該 DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同 社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。 なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は22,923,018千円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	510, 000	60, 000	2019年3月31日	2019年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020 年 5 月 22 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510, 000	60,000	2020年3月31日	2020年6月1日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、 当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28, 535, 413	28, 535, 413	_
(2) 営業未収入金	4, 061, 090		
貸倒引当金(※1)	△398		
	4, 060, 691	4, 060, 691	_
(3)参加者基金特定資産	69, 754, 375	69, 754, 375	_
(4) 営業未払金	(934, 637)	(934, 637)	_
(5)預り参加者基金	(69, 754, 375)	(69, 754, 375)	_

- (※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。
- (3)参加者基金特定資産(5)預り参加者基金
 - 一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 6,422,808.60円
- 2 1株当たり当期純利益 1,039,993.88円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。